

自動車運行管理業務委託契約書(案)

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団（以下「事業団」という。）理事長 霜尾 克彦（以下「発注者」という。）と（会社名）（代表者職名）（代表者氏名）（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は次のとおりとする。

(1) 契約の目的

事業団の所有する車両の運行及び車両の管理等の業務委託（以下「委託業務」という。）

(2) 業務の内容

別紙「自動車運行管理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

(3) 契約期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（2年間）

(4) 契約金額

総額〇〇〇〇〇円 （年額：〇〇〇円）

課税事業者（取引に係る消費税及び地方消費税額 総額〇〇〇〇円）「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

なお、本契約期間の途中において消費税率が改正された場合は、改正後の税率によるものとする。

受注者は、委託業務の遂行にあたり契約時間外または休日等の業務が発生した場合は、仕様書による計算式により発注者に契約金額に加算して請求を行うものとする。

(5) 契約保証金

免除する。

(6) 端数処理

総取引額の算出の際に生じる円に満たない端数については、請求時にその端数金額を切り捨てるものとする。

(7) 代金支払場所

株式会社横浜銀行厚木支店

（代金の支払い方法）

第2条 代金の支払いは、検査完了後、受注者の適法な請求書を受理した日から60日以内に行うものとする。

（履行遅滞）

第3条 受注者は、第1条第2号に規定する委託業務を契約期間内に履行することができないときは、発注者が災害その他やむを得ない理由があると認めたときを除き、遅滞日数1日に

つき当該業務に係る契約金額に遅延日数に応じ、年 2.5 パーセント（令和 7 年 10 月現在のもの）であり、「政府契約の支払延滞に対する遅延利息の率」の改正があった場合は、変わることがある。以下同様）の割合で計算した額の違約金を甲に支払わなければならない。

- 2 発注者の責めに帰する事由により第 3 条の支払期限までに代金を支払わない場合は、発注者は受注者に対して前項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。

（再委託の禁止）

第 4 条 受注者はこの契約に基づく委託業務を受注者以外の者に下請けさせ、又は再委託してはならない。

（業務の適正履行）

第 5 条 受注者は、第 1 条第 2 号に規定された委託業務の本旨に従い善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない

（労働関係法規の遵守）

第 6 条 受注者は、労働関係法規を遵守しなければならない。

- 2 受注者は、発注者が求める場合は労働関係法規の遵守状況を説明しなければならない。
- 3 受注者は、労働関係法規について、監督官庁から指導や行政処分を受け、又は罰則の対象となったときは速やかに発注者に報告しなければならない。

（安全管理）

第 7 条 受注者は、委託業務の遂行にあたり常に事故、災害防止等に努めるとともに、事故又は不測の事態が生じた場合は、適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

（業務災害）

第 8 条 当該契約に基づく委託業務遂行中における受注者の従業員の災害は、受注者の責任において必要な措置を講ずるものとする。

（車両管理責任者）

第 9 条 受注者は、委託業務の実施にあたり車両管理責任者を定め、管理監督にあたらせなければならない。

- 2 受注者は、従業員を委託業務に従事させるときは、当該従業員の名簿を発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、前 2 項について変更があったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

（報告義務）

第 10 条 受注者は、委託業務について、毎日の業務終了後、速やかに別紙「運転日報」（第 1 号様式）により、発注者に報告するものとする。

- 2 時間外勤務、休日勤務が発生した場合は、別紙「時間外勤務報告書」（第 2 号様式）により、請求書に添付するものとする。
- 3 受注者は、本契約の履行上又は完了に影響を及ぼす状況等が生じたときは、直ちに発注者に報告し、その対応について発注者と協議するものとする。

（中間報告等）

第 11 条 発注者は、業務の委託契約期間中において必要がある場合は随時、受注者に対して当該業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 前項の場合において必要がある場合は、発注者は受注者の立会いのうえ検査を実施することができる。

(従業員の休暇等)

第12条 受注者は勤務を要する日に、その従業員が休暇等を取得する場合は業務に支障のないよう代替運転員を確保しなければならない。

(成果の帰属)

第13条 この契約の実施に伴って生じた一切の成果に対する権利は、その生じた時から発注者に帰属する。

(人権への配慮)

第14条 受注者は、利用者の個人としての尊厳を尊重し、その人権に配慮しつつ業務を実施しなければならない。

(秘密の保持等)

第15条 受注者は、その管理責任者及び従業員等を発注者の保有する建物内に立ち入らせる場合、必ず身分証明書を携行させることとする。

2 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。このことは当該契約の終了後においても同様とする。具体的な措置については、別紙「個人情報の取扱い」に基づき行うものとする。

(事故等の報告)

第16条 受注者は、第1条の委託業務の実施に伴い、事故等が生じたときは、速やかにその旨を口頭で報告し、発注者と協議のうえ事故処理等に当たるものとする。なお、その経過について別紙「事故処理報告書」(第3号様式)にまとめ、後日速やかに発注者に報告するものとする。

(発注者及び第三者に対する賠償責任)

第17条 受注者は委託業務の実施に当たり、受注者の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えたとき、その損害に対する賠償金等については発注者が加入している任意保険により負担する。なお、受注者に起因する事故による任意保険の適用外となる損害が発生した場合は、発注者は事故の状況に応じて車両修繕費及び車両修繕に要する期間の代車費用を受注者に求償するものとする。

(発注者の解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約の全部、又は一部を解除できるものとし、このために受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

(1) 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に委託業務を完了する見込みがないとき、又はその他契約条項に違反し、この契約の目的を達成することができないとき。

(2) 許可、免許、登録、又は各種の資格が必要な委託業務については、その許可等が取り消し、又は抹消されたとき。

(3) 第2条の規定に基づく検査に不合格となり、発注者の再度の検査においても、不合格となったとき。

(談合その他不正行為による解除)

第19条 この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は契約を解除するこ

とができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対して行う同法第 7 条第 1 項又は第 2 項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定による命令）又は同法第 66 条第 4 項の規定による審決が確定したとき。
 - (2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第 8 条の 2 第 1 項の規定による命令若しくは同条第 2 項において準用する同法第 7 条第 2 項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第 8 条の 3 において準用する同法第 7 条の 2 第 1 項の規定による命令（受注者に対してされたものに限る。））又は同法第 66 条第 4 項の規定による審決が確定したとき。
 - (3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）に関して刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

（賠償の予約）

第 20 条 受注者は、前条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するかどうかを問わずに、賠償金として、契約金の 100 分の 15 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合には、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（賠償金等の徴収）

第 21 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は賠償金等の額に、賠償金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した額（以下「遅延利息」という。）を加えた額を徴収する。

- 2 契約金が未払いの場合にあっては、賠償金等及び契約金支払日までに遅延利息がある場合は、その遅延利息を、発注者が支払うべき契約金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を、発注者は別途徴収する。

（業者調査への協力）

第 22 条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

- 2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する事業団の会計年度から 6 会計年度の間は、同様とする。

（暴力団等排除に係る解除）

第 23 条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号。以下、本条及び次条において、「条例」という。)第 2 条第 5 号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。

(2) 受注者が、条例第 23 条第 1 項に違反したと認められたとき。

(3) 受注者が、条例第 23 条第 2 項に違反したと認められたとき。

(4) 受注者及び役員(役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。)又は支店もしくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者をいう。)が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。

2 前項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
(暴力団等からの不当介入の排除)

第 24 条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(神奈川県による通知等)

第 25 条 発注者は神奈川県(以下「県」という。)から契約停止の通知を受けた場合は、契約の執行を停止することができる。

2 発注者は、県から、契約を破棄する提案が出されたときは、契約を破棄することができる。
(契約の費用)

第 26 条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第 27 条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。
(協議事項等)

第 28 条 発注者の事業の実施状況により運行状況に影響を及ぼす場合は、発注者と受注者とが協議して配置人員を決定するものとする。

2 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、事業団財務規程及び財務規則に基づくほか、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者及び受注者の両者記名並びに押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 神奈川県厚木市七沢516
社会福祉法人神奈川県総合
リハビリテーション事業団
理 事 長 霜 尾 克 彦 印

受注者 (住所)
 (会社名)
 (代表者職名) (代表者氏名) 印

個人情報取扱についての特記事項

(秘密等の保持)

第1条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、関係法令等の規定に従い、その取扱いにより個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者、従事者)

第4条 受注者は、この契約による個人情報の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、前条の責任体制とともに、あらかじめ発注者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受注者は、責任者に、従事者が本特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 受注者は、従事者に、責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。

4 受注者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(派遣労働者)

第5条 受注者は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第1条に準ずるものとする。

2 受注者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約内容にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(従事者等の教育及び研修)

第6条 受注者は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、責任者及び従事者に対し、個人情報保護法における受託者の義務並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、計画を策定し、実施体制を明

確にしなければならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、個人情報の処理を自ら行うこととし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 受注者は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合には、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を発注者に提出して前項の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容
- (8) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の場合、受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

4 受注者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告しなければならない。

6 第2項から前項までの規定は、再委託した事務をさらに委託する場合について準用する。この場合において、「受注者」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する者」と、「再委託の相手方」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する相手方」と、「再委託契約」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する契約」と読み替えるものとする。

(収集)

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集する場合は、その目的を明確にし、目的達成のために必要な最小限のものとし、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的以外の使用禁止)

第9条 受注者は、この契約による業務を処理するため収集、作成した個人情報又は発注者から引き渡された媒体（媒体に記録された個人情報の全部又は一部を複製等した他の媒体を含む。以下、この特記事項において同じ。）を発注者の指示又は承諾を得ることなくこの契約の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第 10 条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された媒体を発注者の指示又は承諾を得ることなく複写又は複製してはならない。

(個人情報の安全管理)

第 11 条 受注者は、この契約による業務を処理するため収集、作成した個人情報又は発注者から引き渡された媒体に記録された個人情報を漏えい、き損及び滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、当該個人情報の安全な管理に努めなければならない。

2 受注者は、発注者から媒体の引き渡しを受けた場合は、発注者に受領書を提出する。

3 受注者は、第 1 項の個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。

4 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、第 1 項の個人情報を作業場所から持ち出してはならない。

5 受注者は、第 1 項の個人情報を運搬する場合は、その方法(以下「運搬方法」という。)を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。

6 受注者は、従事者に対し、身分証明書を常時携帯させ、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

7 受注者は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや外部記録媒体(以下「パソコン等」という。)を台帳で管理するものとし、発注者が承諾した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。

8 受注者は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはならない。

9 受注者は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他個人情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。

10 受注者は、第 1 項の個人情報を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。

(1) 個人情報は、金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管しなければならない。

(2) 個人情報を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。

(3) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された外部記録媒体及びそのバックアップの保管状況及び個人情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。

- (4) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の受け渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。
- 11 受注者は、個人情報の取扱いに係る情報セキュリティ点検を定期的の実施し、その結果を発注者に報告しなければならない。

(個人情報の帰属及び返還、廃棄又は消去)

- 第 12 条 発注者から引き渡された媒体に記録された個人情報のほか、この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製等した個人情報は、発注者に帰属するものとする。
- 2 受注者は、委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前項の個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 3 受注者は、第 1 項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 受注者は、パソコン等に記録された第 1 項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 受注者は、第 1 項の個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を発注者に提出しなければならない。

(事故発生時の対応)

- 第 13 条 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。
- 3 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(立入調査等)

- 第 14 条 発注者は、この契約による業務の処理に伴う個人情報の取扱いについて、特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受注者に報告を求めること及び受注者の作業場所を立入調査することができるものとし、受注者は、発注者から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(契約の解除)

第 15 条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第 16 条 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

運 転 日 報

			総務課長	課 員		主 任	運転前点検	
							# 1	# 2
							ブレーキ作用	ブレーキ作用
令和 年 月 日 (曜日)			登 録 番 号		号		良・不良	良・不良
入 庫	時 分		運転終了時距離数		km		ハンドル作用	ハンドル作用
出 庫	時 分		運転開始時距離数		km		良 ・ 不良	良 ・ 不良
乗車責任者 氏名	乗車 人員	目 的 地	時 刻		※稼働時間		ENG関係の調子	ENG関係の調子
		(経 路)	着時分	発時分	勤務時間内	勤務時間外	良 ・ 不良	良 ・ 不良
		神奈川県八病院	オイル・水量漏れ	オイル・水量漏れ
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			ウインド・ガラスの調子	ウインド・ガラスの調子
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			各計器類の作動	各計器類の作動
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			方向指示器の作動	方向指示器の作動
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			ガソリン・オイルの漏れ	ガソリン・オイルの漏れ
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			スプリングの異常	スプリングの異常
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			各タイヤの異常	各タイヤの異常
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			各照明灯火状況	各照明灯火状況
							良 ・ 不良	良 ・ 不良
			三角表示板	有 ・ 無
							特記事項 (備考)	特記事項 (備考)
			車両： 台 日報： 枚	
合 計						.	.	

時間外勤務	勤 務 を 要 す る 日		給油量	ℓ	アルコールチェック	
	125/100	時間 分	走行距離	km	運転前	運転後
	150/100	時間 分	旅費	円	可 ・ 否	可 ・ 否
	そ の 他		※稼働数	回	確認者	確認者
	135/100	時間 分				
	160/100	時間 分				
	合計	時間 分				

上記の通り運転をいたしました。

総務課長 殿

令和 年 月 日
運転員 職 氏名

印

時間外勤務及び休日勤務報告書

(第2号様式)

令和 年 月

氏名

日	曜日	委託者 印者確認	事業団 印確認	時間外勤務					用務内容
				時間外命令時間	平日	平日	休日	休日	
					5:00～22:00	22:00～5:00	5:00～22:00	22:00～5:00	
時分	時分	時分	時分	時分	時分	時分	時分		
1	土			～					
2	日			～					
3	月			～					
4	火			～					
5	水			～					
6	木			～					
7	金			～					
8	土			～					
9	日			～					
10	月			～					
11	火			～					
12	水			～					
13	木			～					
14	金			～					
15	土			～					
16	日			～					
17	月			～					
18	火			～					
19	水			～					
20	木			～					
21	金			～					
22	土			～					
23	日			～					
24	月			～					
25	火			～					
26	水			～					
27	木			～					
28	金			～					
29	土			～					
30	日			～					
				～					
合計				実時間	0:00	0:00	0:00	0:00	
				時間外請求額	¥0	¥0	¥0	¥0	
				時間外請求額合計	0¥				

(第3号様式)

令和 年 月 日

社会福祉法人神奈川県総合
リハビリテーション事業団
事務局 財務課長 殿

車両管理責任者

事故処理報告書

このことについて、弊社従業員が関与する事故が発生しましたので、次のとおり報告いたします。

1 事故の内容

(1) 発生（発見）年月日等 令和 年 月 日（ ） 時

(2) 発生（発見）した事故の概要

2 対象従業員及び相手方

(1) 対象従業員

ア 氏 名

イ 生年月日 年 月 日

ウ 採用年月日 年 月 日

(2) 相手方

ア 氏 名

イ 年齢

ウ 住 所

エ 電話番号

オ 勤務先特記事項

3 調査状況及び結果

(1) 事故調査の状況

(2) 詳細な経緯

(3) 原因

(4) 問題と解決策

(5) その他

- 事故等の発生現場の位置図及び附近図
- 具体的な状態を説明する図
- その他必要とされる説明図など

4 車両管理責任者の意見

(別紙)

(第1条関係)

令和 年度 支払内訳書

区分	本体額	取引に係る消費税 及び特別消費税	合計額
4月分			
5月分			
6月分			
7月分			
8月分			
9月分			
10月分			
11月分			
12月分			
1月分			
2月分			
3月分			
合 計	円	円	円